

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間		第75期 第3四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年8月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(千円)		33,589,841		38,248,456		46,783,190
経常利益	(千円)		1,685,130		1,564,201		2,175,100
四半期(当期)純利益	(千円)		456,429		1,946,105		1,137,590
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		346,031		2,243,208		1,007,894
純資産額	(千円)		9,215,390		12,026,110		9,877,253
総資産額	(千円)		35,027,883		38,787,152		39,237,505
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		29.78		128.91		74.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.7		28.8		23.6

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間		第75期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.55		60.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など新たな住宅取得支援制度の再開や、住宅ローン金利の低下などの下支え効果もありましたが、厳しい雇用・所得環境などもあり、当グループと関連の深い持家については前年同期を若干下回る状況で推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高38,248百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益1,680百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益1,564百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したことなどもあり、四半期純利益は1,946百万円（前年同期比326.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販に努め、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。特に、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、昨年までに全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。

この結果、住宅建材事業の売上高は26,465百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は1,920百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、昨年3月の震災後に高騰していた国内合板相場が、輸入南洋材合板は昨年後半から、国産針葉樹合板については本年初旬から調整局面に入り、販売価格はそれぞれ下落いたしました。本年夏場以降は、輸入南洋材合板、国産針葉樹合板とも相場は底を打ちましたが、本格的な回復の兆しはまだ見受けられません。こうしたなか、昨年の震災で被災した連結子会社の合板工場が、年末には震災以前の水準まで生産を回復したことから、前年同期に比べ販売数量は増加しました。

この結果、売上高は11,782百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は726百万円（前年同期比30.9%減）になりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少しました。

その主な要因は、売上債権の減少249百万円、たな卸資産の増加1,172百万円、震災で被災した連結子会社の補助金の受取りによるその他に含まれる未収入金の減少1,101百万円などによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。

その主な要因は、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少369百万円、株式市場の株価上昇などによる投資有価証券の増加97百万円などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,120百万円減少しました。

その主な要因は、短期借入金の借入による増加873百万円、設備関係支払手形の減少2,677百万円などによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円減少しました。

その主な要因は、社債の1年内償還予定の社債への振替による減少70百万円、短期借入金への振替などに伴う長期借入金の減少349百万円、法定実効税率の変更などに伴う繰延税金負債の減少22百万円などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、12,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加1,946百万円及び配当による利益剰余金の減少94百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円、少数株主持分の増加241百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 8月31日	-	17,339,200	-	2,141,000	-	1,587,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,096,000	150,960	(注) 2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,960	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	2,242,900		2,242,900	12.9
計		2,242,900		2,242,900	12.9

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,024	6,951,751
受取手形及び売掛金	8,056,735	7,807,510
製品	4,762,972	5,730,107
仕掛品	1,006,217	888,513
原材料及び貯蔵品	1,546,958	1,870,151
繰延税金資産	766,329	765,082
その他	1,807,224	685,896
貸倒引当金	550	-
流動資産合計	24,893,912	24,699,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,902,650	1,986,560
機械装置及び運搬具（純額）	3,451,540	3,184,971
工具、器具及び備品（純額）	162,962	152,088
土地	4,468,578	4,468,941
リース資産（純額）	91,870	73,488
建設仮勘定	215,509	57,238
有形固定資産合計	10,293,110	9,923,288
無形固定資産		
リース資産	5,645	10,039
その他	64,224	67,414
無形固定資産合計	69,869	77,453
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,956	3,369,447
長期貸付金	64,337	51,462
その他	647,318	668,485
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	4,087,395
固定資産合計	14,343,592	14,088,138
資産合計	39,237,505	38,787,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,637,191	7,504,227
短期借入金	8,551,756	9,425,278
1年内償還予定の社債	-	70,000
リース債務	31,778	31,663
未払金	1,280,878	1,093,308
未払法人税等	63,263	47,605
未払消費税等	-	111,544
設備関係支払手形	2,978,544	300,762
災害損失引当金	124,650	6,876
その他	706,349	662,558
流動負債合計	21,374,411	19,253,825
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	2,609,034	2,259,674
リース債務	72,100	55,456
繰延税金負債	291,996	269,003
退職給付引当金	4,534,218	4,523,825
役員退職慰労引当金	376,120	373,940
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,507,216
負債合計	29,360,252	26,761,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	8,714,269
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	9,596,759	11,448,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	89,065
繰延ヘッジ損益	1,330	3,117
為替換算調整勘定	391,967	381,274
その他の包括利益累計額合計	344,863	289,091
少数株主持分	625,357	866,688
純資産合計	9,877,253	12,026,110
負債純資産合計	39,237,505	38,787,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	33,589,841	38,248,456
売上原価	24,481,180	28,500,743
売上総利益	9,108,661	9,747,713
販売費及び一般管理費	7,452,648	8,067,032
営業利益	1,656,013	1,680,680
営業外収益		
受取利息	9,596	13,691
受取配当金	29,258	28,218
受取保険金	10,542	19,156
為替差益	12,148	35
業務受託料	8,552	29,202
持分法による投資利益	163,858	-
その他	40,519	39,484
営業外収益合計	274,475	129,788
営業外費用		
支払利息	156,604	145,345
売上割引	24,926	27,694
売上債権売却損	43,861	49,936
持分法による投資損失	-	16,567
その他	19,966	6,723
営業外費用合計	245,358	246,267
経常利益	1,685,130	1,564,201
特別利益		
補助金収入	-	609,739
特別利益合計	-	609,739
特別損失		
固定資産除却損	1,053	2,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
災害による損失	1,259,069	-
特別損失合計	1,292,493	2,076
税金等調整前四半期純利益	392,636	2,171,864
法人税、住民税及び事業税	27,561	27,556
法人税等調整額	5,780	40,567
法人税等合計	21,780	13,011
少数株主損益調整前四半期純利益	370,855	2,184,875
少数株主利益又は少数株主損失()	85,574	238,769
四半期純利益	456,429	1,946,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,855	2,184,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,400	43,380
繰延ヘッジ損益	10,715	1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	3,292	13,165
その他の包括利益合計	24,823	58,332
四半期包括利益	346,031	2,243,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,055	2,001,877
少数株主に係る四半期包括利益	85,023	241,330

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。	
なお、この税率変更により繰延税金負債が41,933千円、法人税等調整額が35,216千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6,716千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年8月31日)
減価償却費	574,783	1,062,959

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	56,610	3.75	平成24年5月31日	平成24年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,740,665	8,849,175	33,589,841		33,589,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,086,680	3,086,680	3,086,680	
計	24,740,665	11,935,855	36,676,521	3,086,680	33,589,841
セグメント利益	1,485,839	1,051,118	2,536,957	880,944	1,656,013

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 74,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 806,352千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,465,926	11,782,530	38,248,456		38,248,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,246,626	3,246,626	3,246,626	
計	26,465,926	15,029,156	41,495,082	3,246,626	38,248,456
セグメント利益	1,920,857	726,059	2,646,916	966,236	1,680,680

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去22,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 988,532千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29円78銭	1株当たり四半期純利益金額 128円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	456,429	1,946,105
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,429	1,946,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,325	15,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(平成23年12月1日から平成24年11月30日)中間配当については、平成24年7月12日開催の取締役会において、平成24年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,610千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成24年8月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社 ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。